日本の資源と産業

名前

問1　日本の都市制度において、人口が50万人以上であり、政府の指定を受けることで都道府県が持つ権限の多くを行使できるようになった都市があります。この都市において、行政運営の効率化や住民サービスの向上のために市域内に設置される組織として正しいものはどれですか。（2019年 山口県公立入試 類似）

1. 東京都のみに認められる「特別区」
2. 周辺自治体と共同で運営する「広域連合」
3. 市役所の権限を分担する「行政区」
4. 議会を持たず事務のみを行う「中核支所」

問2　再生可能エネルギーの一つである「バイオマス発電」の説明として、最も適切なものはどれですか。（2024年 山梨県公立入試 類似）

1. 木くずや家畜の糞尿、生ごみなどの生物資源を燃焼させたりガス化させたりして発電する方式
2. マグマの熱を利用して地下深層から取り出した蒸気や熱水によって電力を得る方式
3. ウランなどの鉱物資源が核分裂する際に発生する熱を利用して蒸気でタービンを回す方式
4. 石油や石炭、天然ガスを燃焼させた際の熱を利用して大量の電力を安定的に供給する方式

問3　日本の食生活の変化と食料自給率の関係について、小麦を例に挙げた説明として、背景や理由を含んだ適切なものはどれですか。（2023年 大分県公立入試 類似）

1. 日本独自の気候が小麦栽培に全く適しておらず、歴史的に一度も国内で栽培されたことがないため、現在も輸入に依存している。
2. 食生活が変化して小麦の消費量が急激に減少したため、国内の農家が小麦を作らなくなり、結果として自給率が低下した。
3. 食生活の欧米化にともないパンや麺類の消費が増えたが、国内産は生産条件や価格の面で外国産に対抗しにくく、輸入依存度が高まった。
4. 国内の農地がすべて野菜や果実の栽培に転換されたため、小麦を生産する余裕がなくなり、政府の方針で全量を輸入することに決めた。

問4　2014年から2023年までの訪日外国人旅行者に関する統計データから読み取れる、国内での消費動向の特徴として正しいものはどれですか。（2025年 愛知県公立入試 類似）

1. 2023年の訪日外国人旅行者数は2019年の実績を大幅に上回り、旅行者数と国内旅行消費額の双方が過去最高を更新した。
2. 国内旅行消費額は2019年に最高値を記録したあと減少に転じており、2023年には調査期間中で最も低い水準となった。
3. 2023年の訪日外国人旅行者数は2019年の約3188万人を超えていないが、国内旅行消費額は約5.3兆円に達し過去最高を記録した。
4. 2014年から2023年まで旅行者数は一貫して増加しており、国内旅行消費額も旅行者数に比例して推移している。

問5　日本、アメリカ合衆国、中国、インドの統計データにおいて、日本の年齢別人口構成を分析すると、0〜14歳の割合が低下し続ける一方で、65歳以上の人口が3,000万人を超える状況にあります。このような人口構成の変化を表す言葉と、社会に与える影響の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2022年 千葉県公立入試 類似）

1. 人口爆発が起こることで、都市部での住宅不足や食料不足が深刻化し、スラムが形成される原因となる。
2. 少子高齢化が進むことで、働く世代（生産年齢人口）が減少し、社会保障制度の維持が大きな課題となる。
3. ドーナツ化現象が加速することで、都心部の人口が極端に減少し、夜間の治安維持が困難になる。
4. ベビーブームが再来することで、労働力が過剰に供給され、若年層の失業率が上昇する要因となる。

問6　茨城県や千葉県などの統計において、東京都などの人口が集中する地域への野菜の出荷額が高い傾向にあります。このように、大消費地の近くであることを生かし、新鮮さが求められる農産物を低い輸送コストで供給する農業の名称として適切なものはどれですか。（2020年 沖縄県公立入試 類似）

1. 近郊農業
2. 促成栽培
3. 抑制栽培
4. 施設園芸農業

問7　1970年から2010年にかけての日本とアメリカの自動車産業に関する統計では、日本からの自動車輸出額が1980年代半ばをピークに減少する一方で、日本企業によるアメリカ国内での生産台数が一貫して増加する傾向が見られます。このような変化が起きた背景として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 佐賀県公立入試 類似）

1. アメリカ国内で日本車が全く売れなくなり、日本政府が輸出を禁止する措置をとったため。
2. 貿易摩擦の緩和とともに、消費地に近い場所で生産することで市場のニーズに素早く対応しようとしたため。
3. 円安が急速に進んだことで日本からの輸出コストが増大し、採算が取れなくなったため。
4. 日本の自動車メーカーがアメリカの企業に買収され、すべての生産拠点がアメリカに移転したため。

問8　静岡県や愛媛県などの温暖な地域において、日当たりのよい山の斜面を利用して盛んに行われている果樹栽培として、最も適当なものを選びなさい。（2016年 鹿児島県公立入試 類似）

1. ぶどうの栽培
2. おうとう（さくらんぼ）の栽培
3. みかんの栽培
4. りんごの栽培

問9　成田国際空港や関西国際空港の貿易統計を確認すると、輸出額の上位に集積回路（IC）などの電子部品がランクインしています。このように、集積回路が船舶ではなく航空機による輸送に適している理由として、最も適切な説明を選択してください。（2015年 山口県公立入試 類似）

1. 製品の重量に対して価格が非常に高く、スピードが重視される高付加価値の商品であるため
2. 製品のサイズが非常に大きく重量があるため、船舶の積載スペースを確保するのが困難なため
3. 日本の法律により、半導体製品の輸出は安全保障上の理由から空路のみに制限されているため
4. 海水や潮風に触れると回路が腐食し、製品としての機能を完全に失ってしまうため

問10　情報通信業の売上高が大きな値を示す地域と、鉄道による旅客輸送量が多い地域に共通する地理的な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 山口県公立入試 類似）

1. 豊かな水資源と急峻な地形を利用した発電施設が多く、エネルギー供給を担っている。
2. 人口や企業が高度に集中しており、サービス業を中心とした経済活動が極めて活発である。
3. 広大な平野部を活用して大規模な機械化農業が行われ、食料供給の拠点となっている。
4. 広大な工業用地と港湾が整備されており、原材料を輸入に頼る重化学工業が発達している。

問11　日本の農産物生産に関する次の記述のうち、収穫量が全国1位である都道府県とその自然条件の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2025年 愛知県公立入試 類似）

1. 豚の飼育頭数が日本一の鹿児島県は、北海道のような広大な泥炭地を活用している。
2. ぶどうの収穫量が日本一の山梨県は、降水量の多い平坦な低湿地を活用している。
3. 米の収穫量が日本一の新潟県は、信濃川などの豊かな水資源と広大な平野を活用している。
4. 茶の生産量が日本一の静岡県は、冬の寒さが厳しい東北地方の気候を活用している。

問12　日本の貿易において、航空機を利用した輸出が積極的に行われている品目の特徴とその代表的な製品の組み合わせとして、最も適切なものを選びなさい。（2018年 北海道公立入試 類似）

1. 小型で軽量かつ高価な製品 ― 半導体などの電子部品
2. 重量があり安価な資源 ― 鉄鉱石
3. 大型で重量があり高価な製品 ― 自動車
4. 保存が利き大量輸送が必要な食料 ― 小麦

答え合わせ・解説

問1	答え 3 市役所の権限を分担する「行政区」	政令指定都市は、人口50万人以上という規模の大きさに対応するため、政府の指定によって都道府県並みの強い権限を持ちます。そのため、一つの市役所ですべての業務を行うのではなく、市域内を「行政区」に分け、それぞれの区に区役所を置くことで、地域に密着した行政運営を行っています。これは東京都の「特別区（23区）」とは異なり、あくまで一つの市の中の内部組織という扱いです。
問2	答え 1 木くずや家畜の糞尿、生ごみなどの生物資源を燃焼させたりガス化させたりして発電する方式	バイオマス発電は、動植物などの生物に由来する資源（バイオマス）をエネルギー源として利用します。これは太陽光や風力と同様に、一度利用しても比較的短期間で再生が可能であり、自然界の循環の中で繰り返し利用できる「再生可能エネルギー」に分類されます。石油などの化石燃料を用いる火力発電とは異なり、資源の枯渇の心配が少なく、環境負荷を抑える取り組みとして注目されています。
問3	答え 3 食生活の欧米化にともないパンや麺類の消費が増えたが、国内産は生産条件や価格の面で外国産に対抗しにくく、輸入依存度が高まった。	戦後の日本人の食生活は、米を主食とする伝統的な形から、パンや麺類を多く摂取する形へと変化しました。これにともない小麦の需要は増えましたが、広大な土地で効率よく生産される安価な輸入小麦に押され、国内生産は限定的になりました。その結果、食料自給率が低下し、海外からの輸入に強く依存する構造が定着しました。
問4	答え 3 2023年の訪日外国人旅行者数は2019年の約3188万人を超えていないが、国内旅行消費額は約5.3兆円に達し過去最高を記録した。	統計データを確認すると、訪日外国人旅行者数は2019年の約3188万人がピークであり、2023年時点ではその人数まで回復していません。しかし、国内旅行消費額については、旅行者数が落ち込んだ時期を経て、2023年には約5.3兆円という調査期間内での最高値を記録しています。これは、旅行者一人ひとりが日本国内で消費する金額が増加したことを示唆しています。
問5	答え 2 少子高齢化が進むことで、働く世代（生産年齢人口）が減少し、社会保障制度の維持が大きな課題となる。	日本では出生率の低下による「少子化」と、平均寿命の伸びによる「高齢化」が同時に進行しており、これを少子高齢化と呼びます。この人口構成の変化により、年金や医療などの社会保障を支える現役世代の負担が増大し、労働力不足が深刻化するなど、経済や社会の仕組み全体に大きな影響を及ぼしています。
問6	答え 1 近郊農業	大都市の周辺で行われるこの農業は、消費者が求める新鮮な野菜を迅速に供給できる点が最大の強みです。輸送距離が短いため、ガソリン代などの輸送費を抑えられるだけでなく、収穫から店頭に並ぶまでの時間を短縮できるため、市場での競争力を高めることができます。
問7	答え 2 貿易摩擦の緩和とともに、消費地に近い場所で生産することで市場のニーズに素早く対応しようとしたため。	1980年代半ば以降の傾向は、単なる摩擦回避だけでなく、企業のグローバル戦略としての側面も持っています。消費地であるアメリカで直接生産（現地生産）を行うことは、輸送コストの削減や、アメリカの消費者の好みを迅速に製品に反映できるという利点がありました。この結果、輸出に頼る形から現地で生産・販売する形へと産業構造が転換しました。当時はむしろ円高が進んだことも、海外生産を後押しする要因となりました。
問8	答え 3 みかんの栽培	静岡県や愛媛県は、年間を通じて温暖な気候に恵まれています。みかんの栽培には、日当たりが良いことと、水分が適度に抜ける水はけの良い土地が不可欠です。山の斜面を利用することで、太陽の光を効率よく浴び、余分な水分が傾斜によって排出されるため、甘みの強い果実を育てるのに適しています。
問9	答え 1 製品の重量に対して価格が非常に高く、スピードが重視される高付加価値の商品であるため	集積回路（IC）などの電子部品は、小型で軽量ながら非常に高価な「軽薄短小」と呼ばれる製品の代表格です。航空輸送は船便に比べて運賃が高いものの、重量あたりの単価が高いICであれば輸送コストを十分に吸収できます。また、電子機器の流行の移り変わりは非常に早いため、在庫リスクを抑えて迅速に市場へ供給できる航空機が選ばれています。
問10	答え 2 人口や企業が高度に集中しており、サービス業を中心とした経済活動が極めて活発である。	情報通信業は、多くの人や企業が交流することで付加価値が生まれる第三次産業の代表例であり、人口密度が高く経済活動が盛んな都市部で売上高が伸びる特徴があります。鉄道の旅客輸送量も、都市の利便性を背景とした過密な人口分布を反映するため、両者の統計は都市部において高い数値を示すという類似した傾向を持ちます。これは、地方に分散しやすい第二次産業（製造業）や、自然環境に依存する第一次産業とは異なる分布パターンです。
問11	答え 3 米の収穫量が日本一の新潟県は、信濃川などの豊かな水資源と広大な平野を活用している。	新潟県は越後平野などの広大な平野に、日本最長の信濃川などがもたらす豊富な水資源があるため、古くから稲作が非常に盛んで、米の収穫量は全国1位です。山梨県は水はけの良い扇状地と長い日照時間を活かした果樹栽培が特徴であり、低湿地ではありません。茶の生産が盛んな静岡県は温暖な気候の東海地方に位置し、豚の飼育頭数が1位の鹿児島県は九州地方のシラス台地を活用しています。
問12	答え 1 小型で軽量かつ高価な製品 ― 半導体などの電子部品	航空輸送は船舶輸送に比べて迅速に運べますが、重量あたりの輸送コストが高くなります。そのため、半導体などの電子部品や精密機器のように、軽くて小さく、かつ価格が高い（高付加価値）製品の輸出に適しています。自動車や鉄鉱石のように重量があるものは、コストを抑えられる船舶で輸送されるのが一般的です。